

# 象牙取引再開がもたらすもの

## —「カネ」が再び第三世界の野生生物を支配し始めた—

小原秀雄

JWCS 会長（会報掲載時）・女子栄養大学名誉教授

別項に詳細な過程の記録が収められるだろうが、取引再開が先日の CITES 常設委員会で決定された。既定の路線に従った流れではあるが、改めてゾウの未来は暗いと思う。理由はいくつかあるが、象牙取引の再開と南部アフリカのゾウの個体群の付属書Ⅱへの降格（一定の手続きによって、国際取引可能の対象とする）がもたらす結果を改めて確認しておきたい。

言うべき事は多々あるが、以下に限られた紙幅で要点のみを記述する。

### 1) 密猟・密貿易の増大

国際的（地球的な）野生生物保護と取引について、10年以上関心を持ってきた人ならば、誰でも知っているのは、1980年代の事態である。1989年のスイス・ロザンヌの COP7 において、ついにアフリカゾウの種全体が付属書Ⅰになるまで、密猟と密貿易、ブラック・マーケットでの象牙取引、原産国の政官の腐敗、現場のレンジャーやウォーデン（注1）の貧弱な装備と経済状態とから汚職、あるいは戦死、失格など荒廃がもたらされていた。麻薬問題と同質である。国民所得平均が日本の100分の1以下の国々で、密猟密輸の誘惑が、どのような手段を講じてでも取引に乗じて動く心配は、今も拭い去れない。この歴史の教訓は無視された。

管理当局がしっかりしていないからだとか、地元民に利益が配分されるからうまくいくとかいう説明は、分布国の実情と過去を知るものには信じられない。当時は毎年10万頭が殺されたと推測され、10年で個体数が半減し、その傾向から絶滅に向かうとみなされ、IUCN（国際自然保護連合）の新しい基準でも絶滅危惧種にしているのを、再開に強引に持ち込んだのである。保護関係団体内にさえ存在する、再開を推進した人々の個人名も明確に記録しておかねばなるまい。「千丈の堤も蟻の一穴から」のたとえ通りの事態が生まれるのも、また記録すべきだろう。

日本では、ゾウの個体を殺すことが、原生林の巨木を伐採するのと同質の行為、自然へのダメージを与えることだとの理解が欠けている。野生生物への愛情はもちろん、環境保全上の価値など認めようとしぬスタッフが、通産省などはもちろん NGO や環境省にもいることも、この際、記録に値する。

注1：国立公園管理官

## 2) 管理は自然保護と両立しない

野生生物個体群は、自然状態で各年齢層を含み、雌雄関係その他の個体間関係、遺伝形質の多様さ、移動その他について、環境条件に応じで動的平衡を保ちながら変化している。しかし、アフリカゾウについては、紛争による密猟その他、社会的影響によって、自然状態下の個体群は限られた地域だけである。10年間のより良好な環境下で、行動的生態的にやっと回復しかけた（哺乳類中随一の低繁殖率）矢先の今回の決定である。記述すべきことは多々あるが、この決定は、誰に利益をもたらすのだろうか。

さまざまな管理方法で80年代に象牙取引を規制しても効果がなかったもので、生存に必要な象牙需要の規制、国際取引原則禁止でようやく個体数の下降が止まり、明らかに対人行動の変化（すぐに逃げない）が現れた。それなのに地域的な局在を「増えすぎ」とPRし、自国の経済の利を図った国と業界が取引再開をさせた。

ゾウの命でゾウを救う自助努力をせよとの主張があるときくが、自然保護の意味を知らない暴言である。家畜、あるいは放牧する動物と同質にみなしている。管理されて間引かれている動物個体群は、野生ではない。野生動物は、自然生態系を構成している要素的単位であるが、とくにアフリカゾウは、何度か指摘されているように、広い行動圏で、木の幹や皮、枝を折って食べたり、固い木の実などを食べて糞と共に種子を撒き、水穴を掘り、蟻塚を壊したり、固い岩を掘り崩してミネラルを摂取するなどの行動で、ミネラルや水、植物質をさまざまな動物に供給したり、森林の循環を可能にするといった働きで、生物多様性の保全に大役を果たしている。これを摘み取ってしまうのが、ゾウを殺しての利用である。南部アフリカで行われているように、ゾウに水を供給したりして増やしその利用を図ったりするのは、ゾウを財源として保護するとしても、「自然な」あり方からは遠く、自然保護にならない。地域の自然の変容である。

ボツワナなどでは、観光客に対して、ゾウが増え過ぎて植生を荒らし、「自然を破壊する」と宣伝し、ジンバブエは、国内外に宣伝し、他国に影響を与えるのに「科学的」「持続的利用」を成就させた。キャンプファイア（注2）の「成功」も強調されている。こうした「科学的管理」をされる側が「数の調整」のため命を奪われるのに、それが「正しい」唯一の途かのように野生生物個体群に適用されている。

ゾウだけでなく、「科学的」に「殺される」側の論理や心情的同情などが考慮される余地が必要ないかのように、日本では「科学的管理」が横行している。加えて地元民の要望とか農林「業」の被害（口実はいくらでもつく。害をなした個体を駆除すると言えばそれで済む）、途上国の貧困対策とかがメディアで繰り返される。その結果、地球環境保全のための清浄な水、大気確保、そして汚染といったニュース、環境ホルモンの脅威が野生生物の現実によって伝えられたとかいった問題とは別のように思われて、関心から外れてしまう。

注2：CAMPFIRE Communal Areas Management Programme for Indigenous Resources：ナショナルジオグラフィック誌（2015年11月17日発行・英語版）の記事「Is Trophy Hunting Helping Save African Elephants?」では、狩猟手数料のうち、わずかしか地元の収入になっていないことなどを指摘しています。

### 3) なぜ殺して利用するのか

犯罪報道などで誤報が問題にされてもいる。しかし、ゾウが自然保全の担い手であるのに、破壊者のように報じられ、途上国の貧困対策が、民主主義の問題や基礎的産業の改善、紛争の解決などを飛び越えて、自然からの収奪に向かうのはなぜだろうか。

以前から指摘するように、終生成長する牙を自然死したゾウから採取するだけで、工芸的利用には十分（関係者がいう）だということになぜ殺したがるのだろうか。ゾウ問題は、環境・生命倫理、野生生物及び自然の保全から利用へ転換を示すシンボルである。精神的荒廃が問題にされている現代なのに、内外で野生生物を殺して管理利用を推進する偽りの自然保護が、どうしてコトバだけで大勢を動かすのだろうか。自然死を待つてはいられぬ、人間側の経済事情（ジンバブエ）があるらしい。最近帰国した人によると、コンゴ侵攻以来、インフレはひどいという。国際的にもゾウの利用は、保護から利用への転換点だと、利用推進側も見ているのだ。不況での「規制緩和」市場経済の圧力が、国際的にも「企業益、国益よりも地球益を」の地球サミットの流れを「金と力」で逆流させた。自然資源の「持続的」利用へと、IUCN, WWF（世界自然保護基金）などの団体や科学者をも、保護への支出を節しようとする先進諸国などの思惑と連動させたのである。

そのような国際政治経済の動向が、第三世界において植民地時代の「負の遺産」も含めて、結局は自然に、そしてゾウに転荷されようとしている。

1989年当時と打って変わった欧米の消極さが、ゾウの命運を変えた。第三世界内の「カネ」を求める階層の動向と、先進国の業界との結びつきの力の強大化が、象牙、捕鯨、べっ甲と常に積極的利用推進国日本を先頭として次第にCITES（ワシントン条約）をも席卷しようとしている。日本のこの姿勢は、国連でのアフリカ諸国の支持を得るメリットが大きいとの外交判断が、経済効果に加わるからという。欧米先進国中心の弱小NGOからの批判などには、馴れているのだろう。

この方向で中国が日本を追い越そうとするとの噂もある。漢方薬も含め、12億の人口が野生生物製品の市場となる時は、アジアゾウも含めたゾウのすべてが、狩猟圧で「沈黙の春」再現のシンボルとなるかもしれない。ゾウ問題は、こうした動向への分岐点であると思う。

日本の環境NGOは国際的野生生物の状況への対応が鈍い。意義を充分にとらえていないようだ。マスメディアの理解はほとんど無い。国際的に資金も人も豊かな推進派に比べて資金もマンパワーも微弱なJWCSだけが、ほとんど唯一の担い手である。だが、先に述べたような理論上のレトリックの虚妄を突き、内外に時代的証言を提示し、広め、ゾウの問題が、「カネ」による自然破壊の課題の結節点であることを明らかにして記録する。そして、

全ての野生生物（植物を含め）保全を通して地球上の自然を守ること、人間の内と外の自然の調和を図ることに力を尽くしたいと思う。

## 付記

研究会の初心は、自然の理に基づく保全の研究である。自然は歴史的発展により、野生動物たちの複雑な心理をも生み出した。野生生物は人間が生産した物ではない。自然の立場、野生動物の立場からの理の展開と、その理の人間社会への広がりによる環境保全こそ、自然と人間との「自然な関係」の構築だと思う。初心を貫くことで、それを果たしたい。いまはその時である。

(JWCS 会報 No.16 1999 年 4 月より転載)